

TDB 景気動向調査(全国) — 2024年8月調査 —

2024年9月4日
 株式会社帝国データバンク 情報統括部
<https://www.tdb.co.jp>
 景気動向オンライン <https://www.tdb-di.com>

国内景気は2カ月連続で改善

～ 観光産業に加えて、半導体関連など製造業が押し上げ ～

(調査対象2万7,247社、有効回答1万1,414社、回答率41.9%、調査開始2002年5月)

調査結果のポイント

- 2024年8月の景気DIは前月比0.5ポイント増の44.3となり、2カ月連続で改善した。国内景気は、観光産業や季節的な需要がけん引し、全体の景況感を押し上げた。今後の景気は、海外の状況など不透明な要素もある一方で、IT関連の投資など好材料も多く、底堅く推移していくとみられる。
- 業界別では、『製造』など10業界中7業界で改善し、悪化は3業界だった。特に、外出機会の増加や猛暑、備蓄品の駆け込み需要などで飲食、食品製造など幅広い業種へ好材料が波及した。地域別では、10地域中9地域が改善、1地域が悪化。月半ばまでの地震発生や後半の台風上陸があったものの、各地の観光関連や地場産業の押し上げがプラス要因となった。規模別では、「大企業」が横ばい、「中小企業」と「小規模企業」はともに改善した。
- 夏本番を迎え、お盆シーズンでの人出の増加により夏祭りなどイベント関係を中心に好調な声があがった。

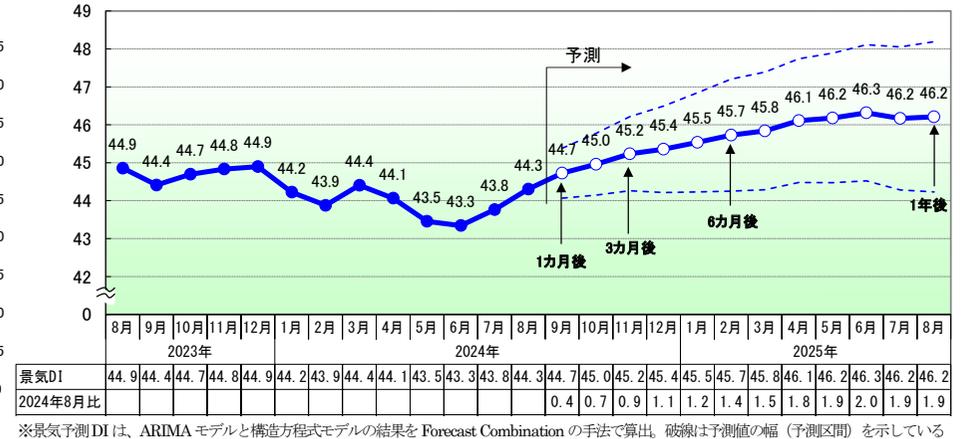
< 2024年8月の動向 : 2カ月連続で改善 >

2024年8月の景気DIは前月比0.5ポイント増の44.3となり、2カ月連続で改善。国内景気は、観光産業や季節的な需要がけん引し、全体の景況感を押し上げた。

8月は、全国的な猛暑の継続と、地震や台風の影響を受けながらの経済活動となった。好調なインバウンド需要やお盆シーズンでの外出機会の増加により、観光産業の景況感が改善した。また、飲料や冷菓、喫茶店など飲食関連、熱中症予防グッズ、冷房設備工事などの猛暑による需要拡大のほか、自然災害に備えた駆け込み需要がみられた。好調な半導体関連の設備投資に加え、価格転嫁の広がりも好材料。一方で、工場の稼働停止や人手不足の継続、コスト負担の増加などのマイナス材料はあった。

< 今後の見通し : 底堅く推移 >

今後は、実質賃金の上昇の継続性のほか、市場金利や外国為替レートの動向、米大統領選の行方などが注目される。インバウンド消費を含む観光産業の回復、DXの推進やグリーンエネルギー政策のほか、人手不足に対応するための自動化やロボット技術への投資は増加すると見込まれる。加えて生成AIの普及や半導体の需要増加もプラス要因となろう。一方で、物流コストの上昇やインフレの進行、人手不足、家計の節約志向、国際的な緊張などはマイナス材料となる。今後の景気は、海外の状況など不透明な要素もある一方で好材料も多く、底堅く推移していくとみられる。



業界別：『製造』を中心に7業界で上向くも、台風や地震などが下押し要因に

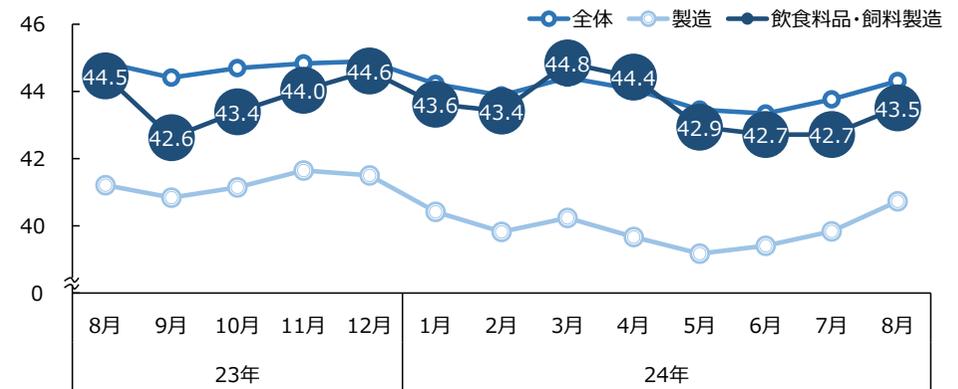
- ・『製造』など10業界中7業界で改善し、悪化は3業界だった。特に、外出機会の増加や猛暑、備蓄品の駆け込み需要などで飲食、食品製造など幅広い業種へ好材料が波及した。他方、台風の上陸や南海トラフ地震臨時情報などは下押し要因となった。
- ・『製造』(40.7) …前月比0.9ポイント増。3カ月連続で改善。「観光需要の復活、地元の購買力のアップ」(生菓子製造)といった声が聞かれ、お盆シーズンなど人流増加が好材料となり「飲食料品・飼料製造」(同0.8ポイント増)は5カ月ぶりに改善した。長引く猛暑により夏物衣料の継続販売など顧客ニーズの変化に応えた「繊維・繊維製品・服飾品製造」(同0.4ポイント増)も同じく5カ月ぶりに上向いた。さらに、半導体関連が好調な「化学品製造」(同1.6ポイント増)は3カ月ぶりに回復するなど、『製造』は12業種中9業種で改善し、5カ月ぶりに40台となった。他方、自動車の減産が悪影響といった声のほか、台風の接近にともなう各メーカーの工場の稼働停止も響き「輸送用機械・器具製造」(同0.7ポイント減)は4カ月ぶりに悪化した。
- ・『建設』(47.3) …同0.4ポイント増。3カ月連続で改善。「インバウンド需要でホテルの設備更新の意欲が旺盛」(電気配線工事)や「ラピダスなどの大型案件があり、仕事は多い」(一般電気工事)など大規模な設備投資案件が下支えし景気を押し上げた。また、猛暑による冷房工事や災害対応のための特需、再エネ工事の盛り上がりなどもプラス材料となった。他方、官民間わず発注量が増えるなか、職人や現場監督者の確保ができず新規受注ができないといった声が複数寄せられた。
- ・『運輸・倉庫』(45.0) …同2.4ポイント増。2カ月ぶりに改善。小規模企業を中心に幅広く回復した。「トラック部門は4月より大幅値上げを実施、増収増益が続いている」(集配利用運送)や「運賃転嫁も少しずつ進んでいる」(一般貨物自動車運送)など、徐々に価格転嫁が進み収益性の改善もみられている。さらに、「インバウンドを中心に需要は堅調」(一般貸切旅客自動車運送)といった声のほか、夏休みも重なり観光バスは好調だった。他方、原油価格の高止まりや人手不足、中東情勢で海上輸送が不安定などといった声がマイナス材料としてあげられている。
- ・『農・林・水産』(43.3) …同2.1ポイント増。3カ月ぶりに改善。「肉豚相場が高騰している」(養豚)など価格上昇が景況感にプラスに作用している。さらに、小売現場では一部地域での米不足による価格上昇や、仕入れと同時に売れるなどの声も聞かれた。また、スイカなどを栽培する企業からは猛暑により売り上げが伸びたといった声も寄せられた。他方、飼料や肥料、エネルギー価格の高止まりなどは悪材料だった。

業界別の景気DI

	8月	9月	10月	11月	12月	24年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比
農・林・水産	43.0	42.1	43.0	40.1	40.5	40.3	41.2	42.4	42.0	43.7	41.9	41.2	43.3	2.1
金融	48.8	46.8	47.3	48.0	47.0	47.7	47.7	49.2	48.8	48.0	47.6	48.5	48.1	▲0.4
建設	47.4	47.1	47.5	47.8	47.2	47.7	47.5	47.0	46.6	46.0	46.4	46.9	47.3	0.4
不動産	49.6	48.5	48.7	47.9	47.5	48.1	48.3	49.3	49.3	47.7	48.0	48.2	47.5	▲0.7
製造	41.2	40.8	41.1	41.6	41.5	40.4	39.8	40.2	39.7	39.2	39.4	39.8	40.7	0.9
卸売	42.3	41.9	41.7	42.1	42.7	41.6	40.9	41.4	41.0	40.5	40.1	40.7	41.3	0.6
小売	41.8	41.4	41.9	41.2	41.5	40.8	40.6	41.4	41.7	40.7	40.3	40.3	40.5	0.2
運輸・倉庫	43.3	42.8	44.1	43.8	44.5	43.5	41.9	43.1	43.1	43.3	43.4	42.6	45.0	2.4
サービス	50.8	50.4	50.8	50.8	50.9	50.2	50.4	51.0	50.9	49.7	49.2	50.0	49.8	▲0.2
その他	40.8	39.2	40.1	38.2	42.8	41.3	41.2	41.1	42.1	37.8	37.5	40.1	41.3	1.2
格差	9.6	9.6	9.7	10.7	10.4	9.9	10.6	10.8	11.2	10.5	9.8	10.2	9.3	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

注目業種の景気DIの推移



主要業種別の景気DIランキング

業種名	景気DI	業種名	景気DI
情報サービス	53.9	出版・印刷	34.4
旅館・ホテル	53.4	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売	34.7
飲食店	52.5	繊維・繊維製品・服飾品卸売	36.5
専門サービス	50.6	繊維・繊維製品・服飾品製造	36.5
リース・賃貸	50.2	パルプ・紙・紙加工品製造	36.7
人材派遣・紹介	49.2	繊維・繊維製品・服飾品小売	37.2
メンテナンス・警備・検査	48.2	紙類・文具・書籍卸売	37.2
金融	48.1	建材・家具・窯業・土石製品卸売	38.2
教育サービス	47.7	自動車・同部品小売	39.0
不動産	47.5	鉄鋼・非鉄・鋳業	39.0

※回答社数が30社以上の業種を対象。業種別の詳細データは、7ページを参照

規模別:「中小企業」がけん引、製造業や建設業が押し上げ

- ・「大企業」は横ばいだった一方、「中小企業」と「小規模企業」はともに改善した。「大企業」で設備投資への意欲に回復傾向がみられたほか、「中小企業」は中・小型案件の受注が活発だった。「小規模企業」では物流業で運賃改定の進展がみられた。
- ・「大企業」(48.2) …前月比横ばい。設備稼働率が2カ月連続で上昇し、設備投資意欲も4カ月ぶりにプラスに転じるなど、投資関連に改善傾向が表れた。他方、住宅金利の先高感から新築住宅に買い控えの動きもみられた。
- ・「中小企業」(43.6) …同0.7ポイント増。2カ月連続で改善。中・小型の設備投資や建設案件への受注機会の増加で『製造』が改善した。また、飲食店が大きく上向いたこともあり、食材の供給元となる『農・林・水産』は3カ月ぶりにプラスへ転じた。
- ・「小規模企業」(42.5) …同0.7ポイント増。3カ月連続で改善。団体旅行の復調や運賃改定が進みつつある『運輸・倉庫』が大きく改善し、「大企業」「中小企業」を上回る水準が続いた。また夏のイベント開催もプラス材料だった。

規模別の景気DI

	8月	9月	10月	11月	12月	24年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比
大企業	48.0	47.8	47.9	48.4	48.1	47.9	47.7	48.0	47.9	47.9	48.0	48.2	48.2	0.0
中小企業	44.3	43.8	44.1	44.2	44.3	43.6	43.2	43.8	43.4	42.6	42.5	42.9	43.6	0.7
(うち小規模企業)	43.5	43.0	43.4	43.1	43.3	42.6	42.4	42.9	42.3	41.2	41.6	41.8	42.5	0.7
格差(大企業-中小企業)	3.7	4.0	3.8	4.2	3.8	4.3	4.5	4.2	4.5	5.3	5.5	5.3	4.6	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別の景気DI

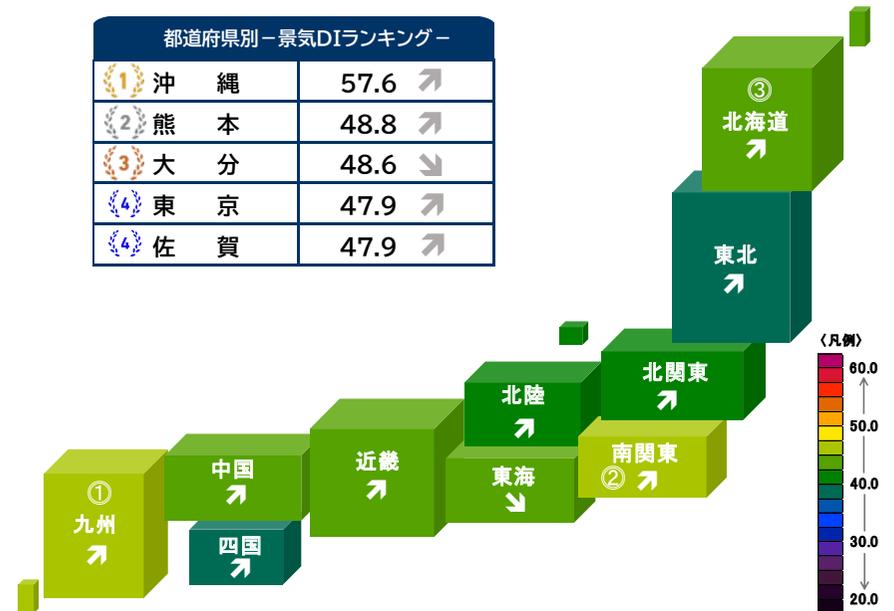
	8月	9月	10月	11月	12月	24年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比
北海道	44.8	43.6	43.7	43.3	43.3	41.6	41.8	42.4	42.8	42.4	42.8	44.1	45.0	0.9
東北	41.8	41.5	41.4	41.3	40.3	40.2	38.8	39.3	39.2	38.6	39.2	39.1	39.7	0.6
北関東	43.1	42.9	43.0	42.6	43.0	40.9	41.7	42.0	41.4	40.9	40.7	41.2	42.1	0.9
南関東	46.6	46.4	46.3	46.7	46.6	46.5	46.6	47.2	46.6	45.8	45.6	46.1	46.6	0.5
北陸	43.1	42.5	42.1	42.3	42.5	40.0	39.8	41.4	42.4	42.3	40.7	41.4	41.8	0.4
東海	44.4	43.6	44.4	45.1	44.8	44.4	43.1	43.7	43.2	43.0	43.3	43.9	43.7	▲0.2
近畿	43.6	43.2	43.7	44.1	44.6	43.6	43.2	43.6	43.7	42.6	42.5	42.9	43.5	0.6
中国	44.3	44.1	44.9	44.2	43.9	44.3	43.2	43.1	42.6	42.8	42.6	43.6	43.9	0.3
四国	41.8	41.2	41.4	41.3	42.5	42.2	41.0	41.1	41.2	40.2	39.9	39.4	40.5	1.1
九州	48.3	47.7	48.6	48.7	49.0	48.3	48.1	48.5	47.6	46.4	46.5	46.2	47.3	1.1
格差	6.5	6.5	7.2	7.4	8.7	8.3	9.3	9.2	8.4	7.8	7.3	7.1	7.6	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:10地域中9地域で改善、観光関連がプラス要因も天候不順が下押し

- ・『北関東』『九州』など10地域中9地域が改善、『東海』が悪化。都道府県別では35道府県が改善、11道府県が悪化した。月半ばでの地震発生や後半の台風上陸があったものの、各地の観光関連や地場産業の押し上げがプラス要因となった。
- ・『北関東』(42.1) …前月比0.9ポイント増。2カ月連続で改善。域内5県中4県が上向いた。インバウンド消費や近隣地域からの観光消費が好調だったほか、猛暑関連特需も景況感を押し上げた。また活発なリフォーム需要も中小企業の改善要因となった。
- ・『九州』(47.3) …同1.1ポイント増。2カ月ぶりに改善。域内8県中5県が改善、3県が悪化した。運賃の値上げやインバウンド消費で『運輸・倉庫』が好調だったほか、『建設』は都市開発や工場の建築、設備投資が押し上げた。
- ・『東海』(43.7) …同0.2ポイント減。3カ月ぶりに悪化。域内4県のうち「愛知」「三重」の2県が下落した。マンション建設や観光関連は押し上げ要因だったものの、自動車の減産に加えて、地震や台風の影響で「夏の繁忙期に大打撃」となった。

地域別の景気DI(2024年8月)



業界別の景況感企業の声1(農・林・水産～製造)

業界名				現在	先行き
	6月	7月	8月		
農・林・水産	41.9 ▲	41.2 ▲	43.3 ▲	<ul style="list-style-type: none"> ○ 猛暑による売り上げの増加(野菜作農) ○ 米価の上昇によるプラス影響(米作農) ○ 肉豚の相場が高騰している(養豚) × ウッドショック後の木材価格の低迷(森林組合) × 鶏卵相場が低迷している(養鶏) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 米価の上昇継続に期待(米作農) △ 原料価格は上昇しているが、燃料費は落ち着いてきており、先行きの読めない状況が続く(素材生産サービス) × 円安で飼料価格が高くて、コスト割れが継続すると考える(養鶏) × 物価高騰により、購買意欲が感じられない(施設野菜作農)
金融	47.6 ▲	48.5 ▲	48.1 ▲	<ul style="list-style-type: none"> ○ 為替相場が円高に振れたが、良好な販売状況に変わりはない(証券投資信託委託) × 取り扱いが前年から大幅マイナスで、取引先も業績が苦戦している(貸金) × 競争の激化および高齢化による影響(生命保険媒介) × 収益(貸出金の利息収入)が改善していない(信用金庫・同連合会) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 日銀の利上げにより貸出金利の上昇が期待できる(信用金庫・同連合会) ○ 当地域における大型商業施設の開業による効果に期待(クレジットカード) ○ 新NISAなどの良好な販売環境が継続する見通し(証券投資信託委託) × 金利の上昇が大きく影響する見通し(貸金業、投資業等非預金信用機関) × 保険業界の収縮や災害の多発などの影響が懸念される(損害保険代理)
建設	46.4 ▲	46.9 ▲	47.3 ▲	<ul style="list-style-type: none"> ○ 猛暑にともなうエアコン関連需要の増加(一般電気工事) ○ インバウンド需要でホテルの設備更新への意欲が旺盛(電気配線工事) ○ 工事規模が大きくなっている。また、マンション系の発注が続いているため現場監督が足りず新規受注ができない状態(一般土木建築工事) ○ 引き合いが多すぎて受注対応しきれない。バブル期を大幅に上回る売り上げ、利益を達成している(鉄骨工事) × 資機材の高騰や作業員の確保に苦労しているなか、案件が少ないため受注競争が激しく、価格競争が続いている(土木工事) × 新築住宅においては、資材・燃料価格の高騰と住宅ローン金利先高感から買い控えの状況がさらに悪化している(木造建築工事) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ マンションやビルの新築・改修ともに新規案件が多い。職人不足から施工費の値上げが見込まれるため、駆け込み需要が続く見通し(建築工事) ○ 業界内では大阪万博関連の受注が今後増えるとみている(職別工事) ○ 鉄道設備の線路・土木工事を営んでいるが、旅行や出張での鉄道利用者の増加によるプラスの影響が期待できる(土木工事) × 資材費および労務費の高騰による影響(一般土木建築工事) × 受注予定の案件が少ないなか、資材高騰や、住宅・マンションの供給過多、人口の減少などマイナス材料が多い(給排水・衛生設備工事) × 原価が少しずつ上昇しているなか、価格に反映し切れない状況は続くと考えられる(土工・コンクリート工事)
不動産	48.0 ▲	48.2 ▲	47.5 ▲	<ul style="list-style-type: none"> ○ 低金利環境の継続と円安による国内外の不動産投資家の投資意欲は底堅く推移している(建物売買) ○ 対面での会議の需要が戻り、貸し会議室の稼働が上がった(不動産賃貸) △ 猛暑の影響で飲食店は好調も、アパレル店舗は苦戦している(貸事務所) × 土地価格や建築費用の高騰により、実需がついてきていない(不動産代理業・仲介) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国籍は様々だが、地域の人口増加で好景気が続く見通し(貸事務所) ○ 戸建ての売り上げ増加が顕著である(建物売買) ○ 設備会社、機械メーカーの進出が続く(貸家) × 原料高、法令改正によるコストアップ、金利上昇などによる住宅価格の上昇は続く見込みが、消費者はついてこれないとする(土地売買) × 建設コストが高く、新規物件が着工できない状況(不動産代理業・仲介)
製造	39.4 ▲	39.8 ▲	40.7 ▲	<ul style="list-style-type: none"> ○ 飲食事業とビール事業が好調である(蒸留酒・混成酒製造) ○ 観光需要の復活と地元の購買力の向上による効果(生菓子製造) ○ 夏のイベントが多く、好影響を受けている(娯楽用具・がん具製造) ○ 自動車業界の品質問題も解消方向に向かい、生産が安定してきている(工業用プラスチック製品製造) × 鉄道各社の業績が上向かないと新規案件が出てこない。物価・人件費の上昇に対する価格転嫁を認めてもらえない(鉄道車両用部分品製造) × 中国経済の大減速による在庫過多(プリント回路製造) × 中国の工場へ多くの仕事が流れてしまい、国内の仕事量が減っている(成人女子・少女服製造) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自転車用チェーンの受注回復傾向が続く見込み(動力伝導装置製造) ○ 半導体業界の復調による好影響を受ける見通し(特殊産業用機械製造) ○ インバウンド需要の回復がテンポアップすると考える(生菓子製造) ○ 得意先の某完成車メーカーは9月に減産を終了する(自動車操縦装置製造) × 公共工事の減少に加え、原料費など仕入価格の高騰、人手不足と人件費の上昇による影響が続く見通し(コンクリート製品製造) × 海外生産が主流のため、円安で仕入れ金額が上がり、利益が出にくい状態である(袋物製造) × 原料メーカーは強硬に値上げを打ち出しているが、末端のユーザーへの価格転嫁が追い付いていない(軟質プラスチック発泡製品製造)

【判断理由】○=良いと判断した理由 △=どちらでもない理由 ×=悪いと判断した理由

業界別の景況感企業の声2(卸売～サービス)

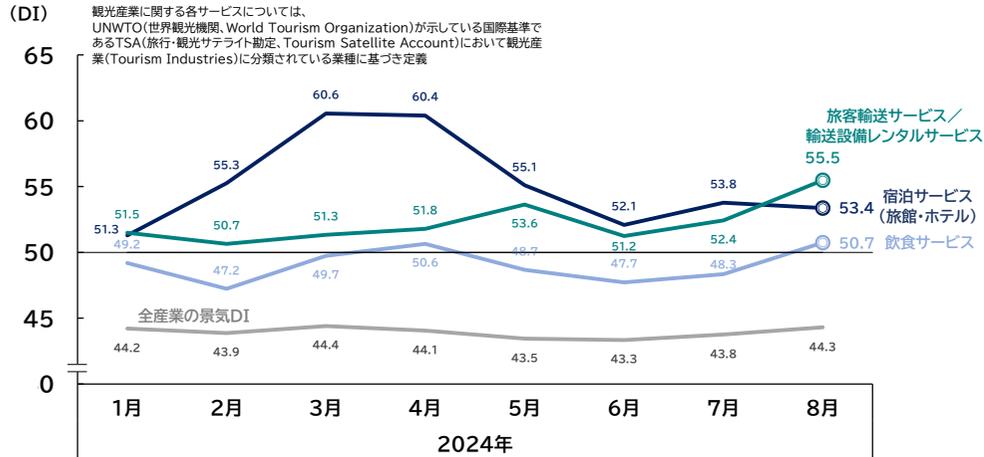
業界名				現在	先行き
	6月	7月	8月		
卸売	40.1 ▲	40.7 ▲	41.3 ▲	<ul style="list-style-type: none"> ○ 酷暑で空調設備の案件が増えている(家庭用電気機械器具卸売) ○ 首都圏や都市部の再開発、半導体関連の施設やデータセンターの建設、発電所の設備投資など、多くの案件が控える(電気機械器具卸売) ○ 天候が良いため、アイスクリームの売り上げが伸びている(食料・飲料卸売) ○ 原料費の上昇分の価格転嫁が一通り定着して、売上高が安定してきた(婦人・子供服卸売) × 特に建築関連の物件が少なく、業者間で価格競争となっている(鉄鋼卸売) × 物価高騰、労働力不足、金利上昇などの影響で住宅着工件数が減少傾向にあるため、景気が良くない(建築材料卸売) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 米不足で玄米が高値で販売できる(米麦卸売) ○ 改札でタッチ決済などの導入が増えていくと考える(精密機械器具卸売) ○ 半導体産業はAI用サーバーやメモリを軸に回復する(非鉄金属卸売) ○ 食品輸出は活発に推移すると予想(生鮮魚介卸売) × 輸入品に頼っているため、円安傾向が続く限り市場の回復は見込めない(輸送用機械器具卸売) × 残暑傾向で秋冬野菜・果実の入荷や販売がかみ合わないことが懸念されるほか、物流問題も継続すると考える(野菜卸売) × 材料費の上昇に十分に価格転嫁できない状況が続く(和洋紙卸売)
小売	40.3 ▲	40.3 →	40.5 ▲	<ul style="list-style-type: none"> ○ 猛暑によりエアコンの受注が好調である(家庭用電気機械器具小売) ○ お盆商戦は年末年始正月商戦に次ぐ活況の時期である(料理品小売) ○ 暑い日が続いているため飲料類が売れている(酒小売) ○ インバウンドの好調による効果(洋品雑貨・小間物小売) × 需要の減少と仕入れ値の上昇による影響(貴金属製品小売) × 暑すぎて来店数が少ない。円安などによる海外生産商品の入荷流通が悪いため商品の納期が遅い(二輪自動車小売) × 節約志向により客数が減少している(各種商品小売) × 節約志向がより強まったように感じる(家具小売) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ インバウンド効果で半年後まで予約が入っている(飲食料品小売) ○ 商品の値上げと好調なインバウンド需要による売り上げの増加が継続する見込み(がん具・娯楽用品小売) ○ 令和7年産の玄米価格は6年産より安定すると予想(米穀類小売) × インフレも収まらず、最低賃金が上がり経営が圧迫される(ガソリンスタンド) × 車離れや高齢者の免許証返納、新車納期の長期化による中古車の仕入れ価格の高騰にともなう影響が続くと考える(中古自動車小売) × 円安や輸送コストの増加による負担がなかなか軽減されず、価格転嫁も限界がある(情報家電機器小売)
運輸・倉庫	43.4 ▲	42.6 ▲	45.0 ▲	<ul style="list-style-type: none"> ○ インバウンドを中心に需要は堅調であり、繁忙感が続いているが、それに対応する人手が不足している(一般貸切旅客自動車運送) ○ 当社はタクシー業であり、人手不足で営業収入は対前年で減少しているが、一車当たりは前年を上回っている(一般乗用旅客自動車運送) ○ トラック部門は4月より大幅値上げを実施したため増収増益が続いている。通運もモーダルシフトにより増収増益である(集配利用運送) × 中国の景気低迷や中東情勢などで、輸出入の荷動きが鈍い(運送取次) × 原油高、人手不足、働き方改革への対応は死活問題になっており、廃業・吸収合併など様々な変革の時期に突入している(一般貨物自動車運送) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2025年大阪・関西万博の開催で関西圏の観光事業が好調であると見込んでいる(一般貸切旅客自動車運送) ○ 冷凍品の需要が高まっている(冷蔵倉庫) ○ 地震による影響は若干懸念されるものの、インバウンドブームが続く見込み(外航旅客海運) × 今後の海外旅行の回復具合が読み切れない(一般旅行) × 中国経済の低迷による影響が続く見通し(組立こん包) × 運賃の上昇があまりないなか、物価や最低賃金の上昇が利益を圧迫する(一般貨物自動車運送)
サービス	49.2 ▲	50.0 ▲	49.8 ▲	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国内大手エンドユーザー企業のDX化推進が顕著で、IT予算が拡充傾向にある(ソフト受託開発) ○ 夏のイベントやお盆の帰省などで、人が活発に動いている(すし店) ○ 熱中症対策に関連する売り上げが増えた(建設機械器具賃貸) × 夏休みとお盆というかき入れ時に地震臨時情報が発表され、前年より顧客が減少する結果となった(ガソリンスタンド) × 複数の台風、頻度高い豪雨、南海トラフ注意喚起による悪影響(同業団体) × 地震注意報や台風で経済活動が抑制され、夏の繁忙期に大打撃となった(旅館) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 実質賃金の伸びと定額減税による効果の浸透に期待(娯楽) ○ 好調なインバウンド需要による効果が続く見通し(旅館) ○ 年末商戦と大阪・関西万博による効果に期待している(酒場、ビヤホール) ○ 継続してシステム開発案件が多く、IT技術者不足が続く(ソフト受託開発) × 紙商材の減少トレンド、原価の高騰や郵送料の値上げなどによるコストアップの影響を受ける(広告代理) × 仕入れ価格の上昇と人手不足による影響が大きくなる(そば・うどん店) × 最低賃金は上昇するが、価格転嫁ができないため、事業を縮小せざるを得ない(ビルメンテナンス)

【判断理由】○=良いと判断した理由 △=どちらでもない理由 ×=悪いと判断した理由

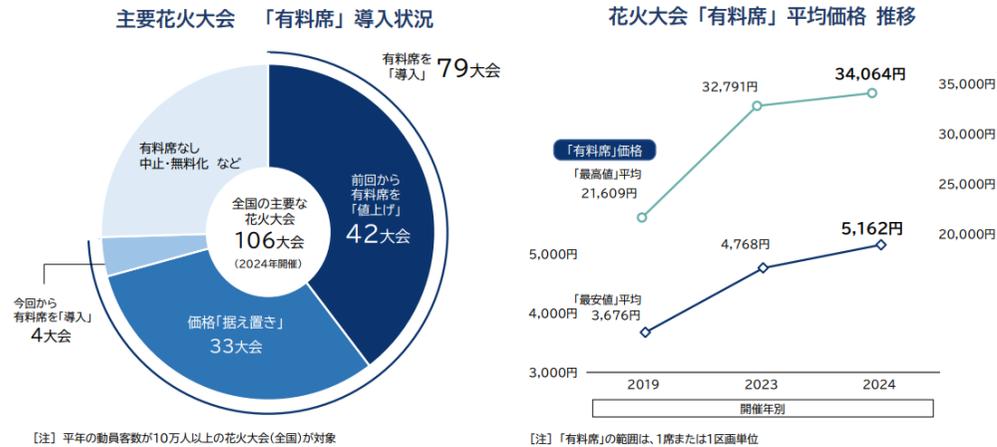
【今月のポイント】 夏シーズンに関する企業を取り巻く環境

- 夏本番を迎え、お盆シーズンでの人出の増加により夏祭りなどイベント関係を中心に好調な声があがった
- ただし、南海トラフ地震臨時情報や台風の上陸にともない、経済活動が抑制されたといった声も複数寄せられた

主な観光関連産業の景気 DI の推移



主要花火大会の価格動向



※帝国データバンク「2024年「主要花火大会」価格調査」(2024年7月22日)

夏シーズンに関連した企業からのコメント

コメント (抜粋)	業種 51 分類
・海外観光客の増加、ビアガーデンを始めとするイベントの活況、設備投資など、街の活気が回復している (北海道)	金融
・天候に恵まれ、夏祭りが開催されて人出が増加 (青森県)	飲食料品卸売
・夏休みに入り、人出は屋内型の商業施設利用が多くなっている (長崎県)	繊維・繊維製品・服飾品卸売
・記録的な猛暑が続いており、夏物商品の売上げが大きく伸長。地震などの影響にともない、防災関連商品の売上げが急増した (鹿児島県)	家電・情報機器小売
・夏のイベント、お盆の帰省、佐渡金山の世界遺産登録などで、県外からのお客さまが活発に動いている (新潟県)	飲食店
・猛暑によりテイクアウトが好調で売上げが20%増 (鳥取県)	飲食店
・インバウンド需要に加え、夏休みによるレジャー客が増加 (埼玉県)	旅館・ホテル
・夏休みとお盆といつかき入れ時に、南海トラフ地震臨時情報により2023年よりお客さまが減少 (三重県)	専門商品小売(ガソリンスタンド)
・大型イベント(パリ五輪)などが開催されているため、そちらに人が流れている (兵庫県)	飲食店
・地震や台風などで風評被害的な経済活動の抑制が働き、夏の繁忙期に大打撃となった (静岡県)	旅館・ホテル

【APPENDIX】 10 業界 51 業種

		8月	9月	10月	11月	12月	24年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比
農・林・水産		43.0	42.1	43.0	40.1	40.5	40.3	41.2	42.4	42.0	43.7	41.9	41.2	43.3	2.1
金融		48.8	46.8	47.3	48.0	47.0	47.7	47.7	49.2	48.8	48.0	47.6	48.5	48.1	▲ 0.4
建設		47.4	47.1	47.5	47.8	47.2	47.7	47.5	47.0	46.6	46.0	46.4	46.9	47.3	0.4
不動産		49.6	48.5	48.7	47.9	47.5	48.1	48.3	49.3	49.3	47.7	48.0	48.2	47.5	▲ 0.7
製造	飲食品・飼料製造	44.5	42.6	43.4	44.0	44.6	43.6	43.4	44.8	44.4	42.9	42.7	42.7	43.5	0.8
	繊維・繊維製品・服飾品製造	42.6	43.0	41.5	40.8	40.1	37.9	37.7	39.0	38.1	37.4	37.3	36.1	36.5	0.4
	建材・家具・窯業・土石製品製造	38.2	39.0	40.3	41.5	40.3	39.9	38.1	38.7	38.0	37.9	37.5	39.0	39.5	0.5
	パルプ・紙・紙加工品製造	36.1	36.9	37.7	37.2	38.5	37.3	35.7	36.4	36.4	35.3	34.4	36.0	36.7	0.7
	出版・印刷	33.9	32.3	32.5	33.1	34.2	32.4	34.6	35.3	34.1	33.3	32.8	32.8	34.4	1.6
	化学品製造	41.2	41.2	41.4	42.7	42.2	42.6	39.9	41.2	40.9	41.0	41.0	41.0	42.6	1.6
	鉄鋼・非鉄・鋳業	39.9	39.8	41.5	41.9	42.0	39.7	38.3	38.3	38.0	36.5	36.4	37.4	39.0	1.6
	機械製造	42.8	41.2	40.7	40.5	40.6	39.3	40.6	39.7	39.6	39.9	39.8	41.2	41.9	0.7
	電気機械製造	42.8	42.4	42.3	43.0	42.5	43.6	42.5	41.4	40.7	41.0	42.5	42.5	42.5	0.0
	輸送用機械・器具製造	46.2	48.3	46.9	47.2	44.7	41.6	39.3	41.6	40.2	41.0	42.1	44.2	43.5	▲ 0.7
	精密機械・医療機械・器具製造	42.9	44.2	42.9	43.4	44.3	43.9	43.3	45.5	42.9	41.9	46.5	44.5	43.9	▲ 0.6
	その他製造	40.3	40.5	39.4	40.7	39.9	41.9	44.7	45.5	42.5	41.3	43.0	40.8	42.3	1.5
	全体		41.2	40.8	41.1	41.6	41.5	40.4	39.8	40.2	39.7	39.2	39.4	39.8	40.7
卸売	飲食品卸売	47.1	45.8	43.3	44.5	45.7	43.1	43.7	44.5	44.6	42.9	42.5	42.3	43.8	1.5
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	38.0	38.1	36.1	36.0	36.3	36.9	36.8	37.1	35.2	36.3	36.3	35.8	36.5	0.7
	建材・家具・窯業・土石製品卸売	38.0	38.1	38.0	38.3	38.9	38.0	37.8	37.6	37.8	36.0	36.4	37.5	38.2	0.7
	紙類・文具・書籍卸売	38.6	38.5	38.4	40.1	40.7	39.6	38.2	40.1	38.4	36.4	35.2	36.3	37.2	0.9
	化学品卸売	45.1	44.5	44.9	45.1	45.4	44.4	42.2	43.2	41.8	42.9	41.4	43.4	44.5	1.1
	再生資源卸売	40.9	43.9	45.2	42.4	43.8	42.9	41.7	39.9	40.9	44.3	43.1	44.4	40.5	▲ 3.9
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売	34.7	36.7	37.0	38.1	38.2	37.3	34.9	35.3	36.5	34.7	34.6	36.2	34.7	▲ 1.5
	機械・器具卸売	44.7	43.8	43.9	44.1	44.7	43.7	43.4	43.5	43.6	43.4	43.4	43.5	44.0	0.5
	その他の卸売	42.7	41.7	43.1	43.2	42.9	42.0	41.1	42.5	40.3	41.1	39.9	40.8	41.8	1.0
	全体		42.3	41.9	41.7	42.1	42.7	41.6	40.9	41.4	41.0	40.5	40.1	40.7	41.3

		8月	9月	10月	11月	12月	24年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比
小売	飲食品小売	47.8	46.5	45.5	44.9	46.4	45.5	43.8	45.3	44.7	43.2	42.6	41.3	44.0	2.7
	繊維・繊維製品・服飾品小売	41.2	36.6	42.7	39.3	40.0	36.3	40.2	36.5	40.4	40.2	36.3	36.9	37.2	0.3
	医薬品・日用雑貨品小売	42.6	42.5	43.8	44.7	46.1	45.8	45.4	44.1	41.8	42.1	41.0	41.4	40.3	▲ 1.1
	家具類小売	30.2	36.3	27.2	32.4	32.7	34.0	32.1	30.3	33.3	28.7	27.2	35.8	30.7	▲ 5.1
	家電・情報機器小売	40.2	42.7	42.5	44.0	42.7	41.8	42.3	45.8	44.3	40.8	43.2	46.1	46.1	0.0
	自動車・同部品小売	42.0	41.7	42.4	40.2	39.7	42.4	41.2	40.9	41.4	42.3	43.4	39.2	39.0	▲ 0.2
	専門商品小売	38.7	39.1	39.4	38.1	38.3	37.8	37.7	40.2	40.2	38.7	38.6	39.7	40.0	0.3
	各種商品小売	48.5	45.9	45.3	44.3	44.1	42.7	40.9	44.6	42.9	44.6	44.4	45.5	43.9	▲ 1.6
その他の小売	42.2	47.6	46.2	47.2	51.3	40.3	44.0	39.7	44.4	47.6	44.4	42.2	37.8	▲ 4.4	
全体		41.8	41.4	41.9	41.2	41.5	40.8	40.6	41.4	41.7	40.7	40.3	40.3	40.5	0.2
運輸・倉庫		43.3	42.8	44.1	43.8	44.5	43.5	41.9	43.1	43.3	43.4	42.6	45.0	2.4	
サービス	飲食店	52.2	51.8	47.4	49.4	54.0	50.3	48.0	51.3	52.0	49.4	48.1	49.4	52.5	3.1
	電気通信	54.8	57.4	59.5	57.1	54.2	56.1	51.9	54.2	61.7	56.7	52.8	51.9	50.0	▲ 1.9
	電気・ガス・水道・熱供給	43.5	46.3	44.1	50.0	42.7	41.7	43.6	43.6	46.9	40.7	41.7	43.6	37.5	▲ 6.1
	リース・賃貸	49.0	49.2	52.5	52.9	51.6	50.3	50.5	51.7	49.4	49.7	49.0	48.6	50.2	1.6
	旅館・ホテル	55.5	57.6	59.7	64.3	56.9	51.3	55.3	60.6	60.4	55.1	52.1	53.8	53.4	▲ 0.4
	娯楽サービス	48.8	46.2	46.3	44.8	47.9	46.3	46.3	47.2	46.3	46.2	44.6	47.5	43.2	▲ 4.3
	放送	46.1	45.6	42.6	45.6	43.3	44.1	47.1	47.4	52.8	45.1	45.6	47.2	42.2	▲ 5.0
	メンテナンス・警備・検査	47.4	47.8	46.8	49.0	46.9	47.3	46.7	46.7	46.0	47.5	46.1	47.3	48.2	0.9
	広告関連	45.2	45.4	45.2	45.6	45.1	46.2	47.0	45.5	47.5	46.1	43.6	43.9	43.6	▲ 0.3
	情報サービス	56.4	55.5	56.0	55.4	56.3	56.1	55.7	55.3	55.4	54.5	54.1	54.1	53.9	▲ 0.2
	人材派遣・紹介	50.9	48.9	50.9	52.3	50.0	48.8	50.6	49.8	50.6	48.6	48.5	49.2	49.2	0.0
	専門サービス	51.3	51.2	52.0	51.1	50.3	50.5	51.4	52.4	51.7	49.9	50.5	51.8	50.6	▲ 1.2
	医療・福祉・保健衛生	43.4	42.4	43.6	41.8	43.2	44.4	43.2	44.7	42.9	43.6	44.4	44.0	44.2	0.2
	教育サービス	43.8	46.4	45.6	42.6	44.4	43.7	43.1	46.3	44.6	43.9	47.4	50.9	47.7	▲ 3.2
その他サービス	47.9	47.2	47.6	47.2	48.1	47.5	48.5	49.1	49.1	47.5	47.2	48.0	48.6	0.6	
全体		50.8	50.4	50.8	50.8	50.9	50.2	50.4	51.0	50.9	49.7	49.2	50.0	49.8	▲ 0.2
その他		40.8	39.2	40.1	38.2	42.8	41.3	41.2	41.1	42.1	37.8	37.5	40.1	41.3	1.2
格差（10業界別『その他』除く）		9.6	9.6	9.7	10.7	10.4	9.9	10.6	10.8	11.2	10.5	9.8	10.2	9.3	▲

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万7,247社、有効回答企業1万1,414社、回答率41.9%)

(1) 地域

北海道	500	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,265
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	781	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,868
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	903	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	769
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,370	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	387
北陸(新潟 富山 石川 福井)	591	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	980
合計			11,414

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	100	小売	飲食料点小売業	141
金融	164		繊維・繊維製品・服飾品小売業	95
建設	1,766		医薬品・日用雑貨品小売業	55
不動産	489		家具類小売業	25
製造	飲食料品・飼料製造業	316	家電・情報機器小売業	51
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	127	自動車・同部品小売業	156
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	204	専門商品小売業	243
	パルプ・紙・紙加工品製造業	79	各種商品小売業	52
	出版・印刷	192	その他の小売業	15
	化学品製造業	342	運輸・倉庫	469
	鉄鋼・非鉄・鉱業	485	飲食店	131
	機械製造業	434	電気通信業	8
	電気機械製造業	287	電気・ガス・水道・熱供給業	12
	輸送用機械・器具製造業	103	リース・貸貸業	110
(2,714)	精密機械・医療機械・器具製造業	74	旅館・ホテル	99
	その他製造業	71	娯楽サービス	116
	飲食料品卸売業	323	放送業	15
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	153	メンテナンス・警備・検査業	270
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	281	広告関連業	115
	紙類・文具・書籍卸売業	125	情報サービス業	554
	化学品卸売業	220	人材派遣・紹介業	81
	再生資源卸売業	35	専門サービス業	375
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	251	医療・福祉・保健衛生業	126
	機械・器具卸売業	812	教育サービス業	51
(2,506)	その他の卸売業	306	その他サービス業	270
	その他			40
合計			11,414	

(3) 規模

大企業	1,808	15.8%
中小企業	9,606	84.2%
(うち小規模企業)	(3,803)	(33.3%)
合計	11,414	100.0%
(うち上場企業)	(227)	(2.0%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2024年8月19日～8月31日(インターネット調査)

景気動向指数(景気DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国約2万7千社を対象に実施している月次統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乗じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	N_6	N_5	N_4	N_3	N_2	N_1	N_0

$$\text{景気DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数}) \text{の合計}}{\text{有効回答数 } N} \times \frac{1}{6} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^6 i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気DIは、50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、**50が判断の分かれ目**となる(小数点第2位を四捨五入)。また、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、「1社1票」で算出している。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルと、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えた構造方程式モデルの結果をForecast Combinationの手法により景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 情報統括部

担当：窪田、池田、石井 Tel : 03-5919-9343 e-mail : keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2024

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。